

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,510,261	4,215,707	22,889,937
経常利益又は経常損失( ) (千円)	202,070	11,223	486,824
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	137,406	149,559	290,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,512	144,906	271,442
純資産額(千円)	7,919,175	8,047,068	8,281,552
総資産額(千円)	14,568,520	15,570,362	18,773,397
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	12.27	13.36	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.4	51.7	44.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の発生により極めて深刻な打撃を受け、生産や輸出が減少し企業収益や設備投資の動向も鈍化する等厳しい状況となりました。震災後、サプライチェーンの立て直しや生産拠点の復旧など、一部に復興の兆しが見られるものの、電力供給不安や雇用環境、所得環境の悪化等、先行きの不透明感を払拭できないまま推移致しました。

このような状況のもと当社グループは、本年4月から3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」をスタートさせ、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新規領域事業の早期拡大、既存事業の収益力強化、人材の質的・量的拡充、経営管理の強化・徹底を基本方針に掲げ、新たな成長軌道の実現に向けて取組みを開始致しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より7億5百万円増加し42億15百万円（前年同四半期比20.1%の増加）、営業損失は31百万円（前年同四半期は営業損失2億16百万円）、経常損失は11百万円（前年同四半期は経常損失2億2百万円）、四半期純損失は1億49百万円（前年同四半期は四半期純損失1億37百万円）となりました。なお、当四半期において、過去に退任した役員に対する子会社からの慰労金の支給による役員退職慰労金1億88百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、ビル設備工事で大型工事の受注は低調であったものの製造工場関連及び環境施設関連の受注は堅調であったため、受注高は17億89百万円（前年同四半期比6.9%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が7億12百万円（前年同四半期比37.0%の増加）、ビル設備工事が6億82百万円（前年同四半期比20.1%の減少）、環境設備工事が3億95百万円（前年同四半期比31.4%の増加）となりました。

売上高は、産業設備工事で前期からの繰越工事の売上が寄与し、20億13百万円（前年同四半期比49.1%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が8億85百万円（前年同四半期比108.1%の増加）、ビル設備工事が7億42百万円（前年同四半期比39.4%の増加）、環境設備工事が3億85百万円（前年同四半期比1.8%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は受託システム開発やネットワーク工事が減少したものの、機器販売は照明、トランスなどが増加したことにより、売上高は9億17百万円（前年同四半期比9.2%の増加）となりました。

#### 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置は前年並みで推移しましたが、設備機器メンテナンスは工事関連の受注が増加したため、売上高は11億39百万円（前年同四半期比2.5%の増加）となりました。

#### 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置製作の受注が増加しましたが、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注が減少したため、売上高は3億93百万円（前年同四半期比0.1%の減少）となりました。

#### その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は61百万円（前年同四半期比10.4%の増加）となりました。

- （注）1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。  
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1单元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,206,907	3,113,190
受取手形	647,567	920,607
完成工事未収入金	4,363,085	3,094,446
売掛金	2,524,711	2,176,205
未成工事支出金	146,014	358,994
商品	109,552	153,911
仕掛品	337,319	325,754
材料貯蔵品	26,285	36,364
その他	350,258	345,878
貸倒引当金	3,846	937
流動資産合計	13,707,855	10,524,415
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3,175,437	3,181,112
減価償却累計額	1,926,282	1,948,938
建物・構築物(純額)	1,249,154	1,232,174
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	22,092	25,228
その他	636,701	638,134
減価償却累計額	380,474	401,068
その他(純額)	256,226	237,065
有形固定資産合計	3,821,285	3,788,280
<b>無形固定資産</b>		
のれん	208,689	201,236
その他	138,834	145,293
無形固定資産合計	347,523	346,529
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	528,851	539,670
その他	419,560	426,511
貸倒引当金	51,678	55,045
投資その他の資産合計	896,733	911,136
固定資産合計	5,065,542	5,045,946
資産合計	18,773,397	15,570,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,808,891	2,723,269
工事未払金	2,265,056	720,416
買掛金	1,359,941	917,895
短期借入金	804,996	804,996
未払法人税等	128,925	30,601
未成工事受入金	236,220	300,262
完成工事補償引当金	10,300	10,300
賞与引当金	167,587	69,069
役員賞与引当金	8,000	-
その他	515,718	765,447
流動負債合計	9,305,637	6,342,258
固定負債		
長期借入金	176,412	165,163
退職給付引当金	759,746	778,547
役員退職慰労引当金	98,250	99,790
その他	151,799	137,534
固定負債合計	1,186,207	1,181,035
負債合計	10,491,845	7,523,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,616,572	6,377,435
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,237,845	7,998,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,707	48,360
その他の包括利益累計額合計	43,707	48,360
純資産合計	8,281,552	8,047,068
負債純資産合計	18,773,397	15,570,362

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,510,261	4,215,707
売上原価	3,122,862	3,636,071
売上総利益	387,398	579,636
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	274,345	290,094
賞与引当金繰入額	19,484	20,092
退職給付引当金繰入額	7,824	8,343
役員退職慰労引当金繰入額	1,280	2,046
のれん償却額	7,453	7,453
その他	293,611	283,079
販売費及び一般管理費合計	603,999	611,109
営業損失 ( )	216,600	31,473
営業外収益		
受取利息	131	94
受取配当金	2,338	3,009
受取褒賞金	6,273	13,911
その他	9,708	12,922
営業外収益合計	18,452	29,938
営業外費用		
支払利息	2,901	2,754
貸倒引当金繰入額	-	6,821
その他	1,021	113
営業外費用合計	3,922	9,688
経常損失 ( )	202,070	11,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,468	-
特別利益合計	3,468	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	188,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	-
特別損失合計	6,258	188,000
税金等調整前四半期純損失 ( )	204,860	199,223
法人税、住民税及び事業税	33,390	29,161
法人税等調整額	100,844	78,825
法人税等合計	67,453	49,664
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	137,406	149,559
四半期純損失 ( )	137,406	149,559

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	137,406	149,559
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,105	4,653
その他の包括利益合計	43,105	4,653
四半期包括利益	180,512	144,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,512	144,906
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)東洋電設 28,115千円 計 28,115千円	1 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)東洋電設 26,762千円 計 26,762千円
2 当座貸越契約 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,970,000千円 借入実行残高 750,000千円 差引額 1,220,000千円	2 当座貸越契約 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,970,000千円 借入実行残高 750,000千円 差引額 1,220,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 52,237千円	減価償却費 55,476千円
のれんの償却費 7,453千円	のれんの償却費 7,453千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,343,906	683,481	1,038,011	393,799	3,459,198	51,063	3,510,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,988	157,161	73,334	-	237,483	4,500	241,983
計	1,350,894	840,642	1,111,346	393,799	3,696,682	55,563	3,752,245
セグメント利益又は損失( )	255,448	52,171	52,049	18,008	237,561	1,794	235,766

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,561
「その他」の区分の利益	1,794
セグメント間取引消去	39,985
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	13,969
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	603
四半期連結損益計算書の営業損失( )	216,600

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,975,406	740,847	1,060,366	383,582	4,160,202	55,505	4,215,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,113	176,998	79,267	9,662	304,041	5,815	309,856
計	2,013,519	917,846	1,139,633	393,244	4,464,244	61,320	4,525,564
セグメント利益又は損失( )	175,003	12,522	90,458	40,681	56,384	5,124	51,260

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりま  
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,384
「その他」の区分の利益	5,124
セグメント間取引消去	41,149
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	12,736
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	1,173
四半期連結損益計算書の営業損失( )	31,473

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円27銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	137,406	149,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	137,406	149,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手法その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。